



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 スペースシャワー-SKIYAKIホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4838 URL https://sssk-hd.com  
代表者 (役職名) 代表取締役共同社長 (氏名) 林 吉人  
代表取締役共同社長 (氏名) 小久保 知洋  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 酒井 真也 TEL 03-6478-2394  
配当支払開始予定日 -  
決算補足説明資料作成の有無： 有  
決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	4,920	20.0	233	1.2	243	△0.4	153	△3.5
2024年3月期第1四半期	4,101	20.1	230	—	244	—	159	471.4

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 160百万円 (△32.9%) 2024年3月期第1四半期 239百万円 (637.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	9.24	—
2024年3月期第1四半期	19.03	—

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期第1四半期 △0百万円 2024年3月期第1四半期 -1百万円

(注) 2024年3月期第1四半期の売上高については、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	15,147	8,032	53.0
2024年3月期	8,164	3,941	48.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 8,021百万円 2024年3月期 3,930百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

詳細は、本日（2024年8月9日）公表しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	10,471	17.4	675	△1.2	681	0.4	388	△8.7	23.27
通期	19,578	21.3	769	24.4	777	25.5	406	45.1	24.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細は、本日（2024年8月9日）公表しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。なお、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、売上高の対前期及び対前年同四半期増減率は、遡及適用後の数値により算定しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 3社 （社名）株式会社SKIYAKI、株式会社ロックガレージ、株式会社スペースシャワーネットワーク  
除外 1社 （社名）－

（注）詳細は、添付資料8頁「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）」をご覧ください。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料8頁「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	17,029,205株	2024年3月期	8,811,354株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	369,533株	2024年3月期	416,289株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	16,626,947株	2024年3月期1Q	8,361,473株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記) .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9
(企業結合等に関する注記) .....	11

[期中レビュー報告書]

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、経済活動の正常化が進み、個人消費の回復やインバウンド需要の拡大の動きなどが見られた一方、金利や為替変動による内外経済の先行きや物価上昇の長期化などの要因もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業に関連する、音楽・エンタテインメント業界においては、各種サービスのデジタルシフトが進み、定額サブスクリプションの音楽配信やライブ・イベント動画配信の普及・定着により、コンテンツのデジタル配信市場が堅調な成長を続けるとともに、デジタルプラットフォームの普及により、グローバルに向けたコンテンツ提供が容易となってきました。ライブ・イベント市場については、動員数においてもコロナ禍以前を上回り、市場環境の回復を超え、拡大の傾向にあります。

このような社会・経済環境の急速な変化に対応すべく、2024年4月1日付で株式会社SKIYAKIとの経営統合に伴い持株会社体制へ移行し、商号を「スペースシャワーSKIYAKIホールディングス株式会社」へ変更いたしました。当社グループでは、株式会社スペースシャワーネットワークと株式会社SKIYAKIの両社の競争優位性と経営課題を相互補完しながら、これまで以上に有益なサービスや、魅力的なコンテンツの提供を実現できると考えており、両社のコンテンツとテクノロジーを掛け合わせたこれまでにない新しいエンタテインメントカンパニーとしての持続的な発展を実現してまいります。

当第1四半期連結累計期間においては、2024年5月18日、19日、幕張メッセ国際展示場にて、ヒップホップをテーマとする国内最大規模のフェスティバル「POP YOURS」を開催いたしました。チケットソールドアウトとなる約3万5千人の動員のほか、YouTube生配信では総視聴者数が56万人を記録しました。また、「POP YOURS」開催に合わせ発表したオリジナル楽曲の総再生回数が当第1四半期連結累計期間に1千万回以上となるなど、ヒットコンテンツの創出を実現し、「POP YOURS」ブランドを活用したフェスティバルの開催を実現いたしました。

5月11日、12日には、山梨県山中湖交流プラザきららにて「SPACE SHOWER SWEET LOVE SHOWER SPRING 2024」を開催し、毎年8月末に同会場で開催している当社主催フェスティバルの「SPACE SHOWER SWEET LOVE SHOWER」の水平展開にも着手いたしました。

これらの取り組みの結果、売上高は4,920,051千円と前年同期比818,749千円増（同20.0%増）となりました。また、各段階利益につきましては、営業利益は233,465千円と前年同期比2,768千円増（同1.2%増）、経常利益は243,142千円と前年同期比1,057千円減（同0.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は153,584千円と前年同期比5,573千円減（同3.5%減）、EBITDAは434,581千円と前年同期比139,028千円増（同47.0%増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、EBITDAを経営指標として開示しております。EBITDAは、営業利益に減価償却費及びのれんの償却額を加えた金額となります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、株式会社SKIYAKIとの経営統合を機に事業ポートフォリオの再構築を行い、報告セグメントを従来の「メディア」、「ライブ・コンテンツ」及び「ソリューション」の3区分から「コンテンツ」及び「ソリューション」の2区分に変更しております。このため、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、これまで報告セグメントのセグメント利益は経常利益ベースとしていましたが、営業外損益項目の重要性が乏しくなったことから、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントのセグメント利益を営業利益ベースに変更しております。このため、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントのセグメント利益についても、営業利益ベースに変更しております。

セグメントEBITDAは、セグメント利益に減価償却費及びのれんの償却額を加えた金額となります。

#### ①コンテンツセグメント

ライブハウス事業やエンタテインメントカフェ事業など店舗ビジネスにおいては、コロナ禍からの回復が続いたことに加えて、2023年3月に「あっとほおーむカフェ」の新規出店をしたことによる収容人数の増加などにより、前年同期比で増収増益となりました。イベント事業においても、前年度に続き2回目の開催となった国内最大規模のヒップホップイベント「POP YOURS」がチケットソールドアウトにて開催されたことなどにより、増収増益となりました。

この結果、売上高は2,609,435千円と前年同期比395,758千円増（同17.9%増）となり、セグメント利益（営業利益）は198,780千円と前年同期比20,814千円増（同17.7%増）、セグメントEBITDAは284,712千円と前年同期比

54,729千円増（同23.8%増）となりました。

②ソリューションセグメント

ディストリビューション事業において、音楽配信売上が好調に推移しました。また、プラットフォーム事業において、ストック収益であるファンクラブ売上及びフロー収益であるクリエイターグッズ等のEC売上がいずれも好調に推移し、前年同期比で増収増益となりました。

この結果、売上高は2,310,616千円と前年同期比422,990千円増（同22.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は51,571千円と前年同期比9,078千円増（同22.7%増）、セグメントEBITDAは166,754千円と前年同期比111,423千円増（同201.4%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、主に株式交換による株式会社SKIYAKIの連結子会社化に伴い、現金及び預金が1,889,032千円、受取手形及び売掛金が1,405,905千円、その他（流動資産）が228,891千円、建設仮勘定が112,076千円、のれんが1,276,306千円、顧客関連資産が2,013,250千円、その他（投資その他の資産）が86,235千円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ6,982,636千円増加し、15,147,431千円となりました。

負債は、未払金が376,459千円、未払法人税等が101,911千円、賞与引当金が220,430千円減少した一方で、主に株式交換による株式会社SKIYAKIの連結子会社化に伴い、買掛金が216,559千円、1年内返済予定の長期借入金が113,449千円、預り金が2,186,171千円、その他（流動負債）が372,313千円、繰延税金負債が653,721千円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2,891,518千円増加し、7,114,472千円となりました。

純資産は、主に株式交換に伴う新株発行により、資本剰余金が4,053,684千円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4,091,117千円増加し、8,032,959千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

未定としておりました2025年3月期連結業績予想を本日（2024年8月9日）公表いたしました。詳細については、「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,123,253	5,012,286
受取手形及び売掛金	1,670,060	3,075,965
商品	53,309	54,988
仕掛品	162,357	188,519
貯蔵品	9,107	9,319
その他	461,506	690,398
貸倒引当金	△59,980	△63,057
流動資産合計	5,419,615	8,968,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,411,276	1,407,156
機械装置及び運搬具	12,787	12,787
工具、器具及び備品	823,312	791,437
土地	52,640	52,640
リース資産	3,320	3,320
建設仮勘定	—	112,076
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,515,176	△1,566,205
有形固定資産合計	788,160	813,212
無形固定資産		
のれん	—	1,276,306
顧客関連資産	—	2,013,250
商標権	85,522	82,252
ソフトウェア	370,264	361,449
ソフトウェア仮勘定	68,215	92,483
その他	8,891	7,868
無形固定資産合計	532,893	3,833,609
投資その他の資産		
投資有価証券	265,873	303,917
敷金及び保証金	527,960	563,976
繰延税金資産	575,525	523,602
その他	58,269	144,505
貸倒引当金	△4,018	△4,018
投資その他の資産合計	1,423,610	1,531,983
固定資産合計	2,744,664	6,178,805
繰延資産	514	205
資産合計	8,164,794	15,147,431

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,492,443	1,709,002
1年内返済予定の長期借入金	—	113,449
リース債務	743	747
未払金	858,907	482,447
未払法人税等	120,191	18,279
預り金	260,311	2,446,483
賞与引当金	283,817	63,386
役員賞与引当金	21,813	1,530
その他	414,513	786,827
流動負債合計	3,452,740	5,622,153
固定負債		
リース債務	1,081	893
長期借入金	—	49,700
退職給付に係る負債	712,054	731,265
役員退職慰労引当金	26,302	25,963
繰延税金負債	—	653,721
その他	30,774	30,774
固定負債合計	770,212	1,492,318
負債合計	4,222,953	7,114,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,763,645	5,817,330
利益剰余金	2,153,034	2,168,480
自己株式	△169,003	△149,303
株主資本合計	3,847,676	7,936,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,748	85,394
その他の包括利益累計額合計	82,748	85,394
非支配株主持分	11,416	11,055
純資産合計	3,941,841	8,032,959
負債純資産合計	8,164,794	15,147,431

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	4,101,302	4,920,051
売上原価	3,318,114	3,568,926
売上総利益	783,187	1,351,124
販売費及び一般管理費	552,490	1,117,658
営業利益	230,696	233,465
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	375	187
為替差益	10,720	5,705
受取賃貸料	507	—
業務受託手数料	1,189	1,742
貸倒引当金戻入額	—	1,489
雑収入	810	1,859
営業外収益合計	13,607	10,989
営業外費用		
支払利息	30	371
持分法による投資損失	—	699
雑損失	74	241
営業外費用合計	104	1,312
経常利益	244,200	243,142
特別利益		
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産除却損	1,745	0
特別損失合計	1,745	0
税金等調整前四半期純利益	242,454	243,144
法人税、住民税及び事業税	5,458	49,459
法人税等調整額	77,838	35,731
法人税等合計	83,296	85,190
四半期純利益	159,157	157,954
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	4,369
親会社株主に帰属する四半期純利益	159,157	153,584

（四半期連結包括利益計算書）  
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）
四半期純利益	159,157	157,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,237	2,646
その他の包括利益合計	80,237	2,646
四半期包括利益	239,395	160,600
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	239,395	156,080
非支配株主に係る四半期包括利益	—	4,519

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、当社を株式交換完全親会社、株式会社SKIYAKIを株式交換完全子会社とする株式交換に伴い同社の株式を取得したことにより、同社及び同社の子会社である株式会社ロックガレージを連結の範囲に含めております。

なお、当該連結の範囲の変更は、当第1四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることが見込まれます。影響の概要は、連結貸借対照表の資産合計及び負債合計の増加、連結損益計算書の売上高等の増加になると考えられます。

また、当社を吸収分割会社、株式会社スペースシャワーネットワーク（株式会社スペースシャワーネットワーク分割準備会社より商号変更）を吸収分割承継会社とする吸収分割に伴い、子会社である株式会社スペースシャワーネットワークの重要性が増したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(株式会社SKIYAKIの連結子会社化に伴う会計方針の変更)

ファンクラブ事業を営む連結子会社コネクトプラス株式会社は、当該事業を共同で運営する企業に分配すべき受取対価について、従来は売上原価に含めて表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、売上高から控除して表示しております。これは、類似事業を営む株式会社SKIYAKIの連結子会社化を契機としてグループ会計方針の統一を行ったことに伴い、事業の実態をより適切に表示するために変更を行ったものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はともに52,136千円減少しております。売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響については、「（セグメント情報等の注記）」に記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年4月1日付で、当社を株式交換完全親会社とし、SKIYAKIを株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。これに伴い、普通株式8,217,851株を発行したため、資本準備金が4,051,400千円増加しました。

また、同日付で、2024年2月13日開催の当社取締役会決議に基づき、増加した資本準備金をその他資本剰余金に振り替えました。

以上の結果、資本剰余金が4,051,400千円増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	64,855千円	177,909千円
のれんの償却額	—	23,205

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンテンツ	ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2, 213, 676	1, 887, 625	4, 101, 302	—	4, 101, 302
セグメント間の内部売上 高又は振替高	142, 741	18, 680	161, 422	△161, 422	—
計	2, 356, 418	1, 906, 306	4, 262, 724	△161, 422	4, 101, 302
セグメント利益	177, 965	42, 492	220, 458	10, 238	230, 696

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等10, 238千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとのセグメントEBITDAは次のとおりであります。

	コンテンツ	ソリューション	計	調整額	合計
セグメント利益	177, 965	42, 492	220, 458	10, 238	230, 696
減価償却費	52, 017	12, 838	64, 855	—	64, 855
のれんの償却額	—	—	—	—	—
セグメントEBITDA (注) 4	229, 983	55, 331	285, 314	10, 238	295, 552

4. 各報告セグメントのセグメントEBITDAは、セグメント利益に減価償却費及びのれんの償却額を加えた金額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンテンツ	ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2, 609, 435	2, 310, 616	4, 920, 051	—	4, 920, 051
セグメント間の内部売上 高又は振替高	164, 263	28, 328	192, 591	△192, 591	—
計	2, 773, 698	2, 338, 944	5, 112, 642	△192, 591	4, 920, 051
セグメント利益	198, 780	51, 571	250, 352	△16, 886	233, 465

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等△16, 886千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとのセグメントEBITDAは次のとおりであります。

	コンテンツ	ソリューション	計	調整額	合計
セグメント利益	198,780	51,571	250,352	△16,886	233,465
減価償却費	85,932	91,977	177,909	—	177,909
のれんの償却額	—	23,205	23,205	—	23,205
セグメントEBITDA（注）4	284,712	166,754	451,467	△16,886	434,581

4. 各報告セグメントのセグメントEBITDAは、セグメント利益に減価償却費及びのれんの償却額を加えた金額であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、株式交換により株式会社SKIYAKIの全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、ソリューションセグメントにおいて7,553,237千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更）

当第1四半期連結会計期間より、株式会社SKIYAKIとの経営統合を機に事業ポートフォリオの再構築を行い、報告セグメントを従来の「メディア」、「ライブ・コンテンツ」及び「ソリューション」の3区分から「コンテンツ」及び「ソリューション」の2区分に変更しております。このため、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、「（会計方針の変更に関する注記）」に記載のとおり、ファンクラブ事業を営む連結子会社コネクトプラス株式会社は、当該事業を共同で運営する企業に分配すべき受取対価について、従来は売上原価に含めて表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、売上高から控除して表示しております。

この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後の数値を記載しており、遡及適用前と比較して前第1四半期連結累計期間におけるソリューションセグメントの売上高は52,136千円減少しましたが、セグメント利益に与える影響はありません。

なお、これまで報告セグメントのセグメント利益は経常利益ベースとしていましたが、営業外損益項目の重要性が乏しくなったことから、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントのセグメント利益を営業利益ベースに変更しております。このため、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントのセグメント利益についても、営業利益ベースに変更しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

当第1四半期連結累計期間において、株式交換により株式会社SKIYAKIの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、ソリューションセグメントにおいてのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては1,299,511千円であります。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（企業結合等に関する注記）

I. 取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社SKIYAKI  
事業の内容 プラットフォーム事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社と株式会社SKIYAKIが、経営統合により、両社の競争優位性（強み）と経営課題（弱み）が相互補完関係にあることを認識し、これまで以上に有益なサービスや、魅力的なコンテンツの提供を実現できるとの判断のもとで、コンテンツとテクノロジーをかけあわせた、これまでにない新しいエンタテインメントカンパニーとして、持続的な発展を実現するため。

(3) 企業結合日

2024年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

スペースシャワーSKIYAKIホールディングス株式会社  
（2024年4月1日付で「株式会社スペースシャワーネットワーク」より商号変更）

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換により議決権の100.0%を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2024年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	当社普通株式	4,051,400千円
取得原価		4,051,400千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

	当社 (株式交換完全親会社)	株式会社SKIYAKI (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当比率	1	0.76

(2) 株式交換比率の算定方法

当社はトラスティーズFAS株式会社を、株式会社SKIYAKIは山田コンサルティンググループ株式会社を、独立したファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関として選定しました。

両社は、第三者算定機関から受領した株式交換比率の算定書、法務アドバイザーの助言等も踏まえて、株式交換比率について、検討、交渉、協議を重ねた結果、最終的に株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益に資するとの判断に至りました。

(3) 交付した株式数

当社普通株式：8,217,851株

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 54,006千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,299,511千円

(2) 発生原因

主として株式会社SKIYAKIがソリューション事業を展開することによって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

14年間にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,084,134千円
固定資産	2,219,253
資産合計	<u>6,303,388</u>
流動負債	2,767,577
固定負債	783,922
負債合計	<u>3,551,499</u>

II. 共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

メディア事業、ライブ・コンテンツ事業、ソリューション事業（グループ経営管理事業、資産管理事業及び不動産賃貸事業を除く当社が営んでいた一切の事業）

(2) 企業結合日

2024年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、株式会社スペースシャワーネットワーク分割準備会社（2024年4月1日付で株式会社スペースシャワーネットワークに商号変更）を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

吸収分割会社	吸収分割承継会社
スペースシャワーSKIYAKIホールディングス株式会社 （2024年4月1日付で「株式会社スペースシャワーネットワーク」より商号変更）	株式会社スペースシャワーネットワーク （2024年4月1日付で「株式会社スペースシャワーネットワーク分割準備会社」より商号変更）

(5) その他取引の概要に関する事項

吸収分割により当社の事業に関する権利義務等を吸収分割承継会社に承継させた結果、当社はグループ経営管理事業、資産管理事業及び不動産賃貸事業を行う持株会社体制へ移行しております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

**独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書**

2024年8月9日

スペースシャワーSKIYAKIホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小出 健治指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中根 正文**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているスペースシャワーSKIYAKIホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任**

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。